通算第１００号

防衛研究所ニュース　２００６年５月号

“NIDS NEWS”

防衛研究所企画室編集（03−3713−5912）

・・・・・２００６年４月の主な出来事・・・・・

《日米韓３極ワークショップの開催》

４月２０、２１日、「２１世紀の新たな安全保障上の脅威に対する軍事力の役割」をテーマとする日米韓３極ワークショップが防衛研究所で開催されました。

このワークショップは、米国国防分析研究所（IDA）の呼びかけによって韓国国防分析研究院（KIDA）、防衛研究所（NIDS）が参加し、第１回会合が開催されることとなりました。

このプログラムの目的は、２１世紀初頭の安全保障環境について共通の理解を深め、参加各国が直面する脅威とそれに対する課題について参加者同士が新たなコンセンサスを確立することです。具体的なテーマは、「変化する安全保障環境」、「大規模自然災害（津波・ハリケーン）」、「軍民協力の確立」、「能力と資源の確保」、「計画・組織化・管理・演習訓練・検証の効果」、「国際協調の相乗効果」、「鳥インフルエンザ流行への対応」などであり、これらのテーマをめぐって２日間活発な討論が行われました。

《駐日スウェーデン大使の訪問》

４月３日、スウェーデン外務省インゴルフ・キーソウ大使の一団が、意見交換のため防研を訪問しました。意見交換においては、日本の安全保障政策、東アジア情勢、またストックホルム国際平和研究所（SIPRI）に関しての話し合いが行われました。

《オーストラリア国防大学研修団との交流》

モリソン少将（左）と河尻所長

４月２６日、オーストラリア国防大学校長、デーヴィッド・モリソン陸軍少将をはじめとする国防大学校の一行が防研を訪問しました。この機会を利用してモリソン少将と河尻所長により、懸案になっていた国防大学校と防研の交流活発化のための交流覚書（「防衛研究所とオーストラリア国防大学との交流協力に関する覚書」）が調印されました。防研にとってこのような海外機関との取り組みは初めてのものであり、将来における両機関の関係強化、相互理解の拡大、教育・研究の協力発展などが期待されています。

また初の試みとして、同国防大学の研修員と防研一般課程研修員の間で、「北東アジアにおける将来の多国間枠組はどのように発展するか」、「台頭する中国と如何に向き合うのか」、「国内紛争等において紛争後の平和構築における軍隊の役割は如何にあるべきか」、といったテーマでディスカッションが実施され、早速覚書に謳われた国際交流が実現しました。

《日米テレビ会議の開催》

４月２８日（金）、防衛研究所と米国国防大学国家戦略研究所（ＩＮＳＳ）との間で日米テレビ会議が実施されました。本会議は、２００３年６月に第１回会議を開催して以来、今回で８回目となります。今回のテーマは、「アジア太平洋地域の安全保障と日米同盟のあり方～ＱＤＲ２００６並びに日米の役割分担等及び在日米軍の兵力構成の見直しに関する報告を踏まえて～」であり、双方で活発な議論が行われました。
セッションでは、ＩＮＳＳ　クリス・ラム博士の「ＱＤＲ」と題した発表を受けて議論が行われ、日米同盟の将来に関して具体的な意見が交わされました。また、防研からは高橋杉雄研究部第２研究室教官が、「Coming Issues in Alliance Management」と題した報告を行いました。

《東アジア安全保障シンポジウム研修団の来訪》

４月１１日、米国太平洋軍司令官付広報文化担当顧問　カレン・ケリー氏を代表とする東アジア安全保障シンポジウム研修団一行、１８か国２３名が意見交換のため防衛研究所を訪問しました。

東アジア安全保障シンポジウムは、米太平洋軍及び米広報庁がスポンサーとなって、１９８６年以来、安全保障関係者間の結びつきを強め、信頼と太平洋における米軍のプレゼンスに対する理解を構築し、地域的安定と協力に対する共通の利益を認識させることをねらいとして、大佐クラスや同等のシビリアンが参加して実施されており、防衛研究所を毎年訪問しています。

意見交換中の研修団

意見交換では、坂口賀朗研究部第１室長による東アジア安全保障環境の現状と将来に関するブリーフィングが行われた後、日本側から見た日米同盟の現状、北東アジアにおける安全保障枠組みに対する日本の役割、イラク情勢などが議論の中心となりました。防衛研究所からは、研究部第２研究室山下光研究部第２研究室教官が研修団員として参加しています。

《駐日韓国大使館政務担当公使の訪問》

キン公使（右）と河尻所長

４月１３日、キン・ヨンソン政務担当公使が、意見交換のため防研を訪問しました。

河尻所長を始めとする防研側との意見交換において、最近の日韓関係、韓国の国防、外交政策、また最近発刊された『東アジア戦略概観２００６』について活発な議論が行われました。

《第５３期一般課程》

４月４日、駐日インドネシア共和国特命全権大使アブドゥル・イルサン氏による「インドネシアの安全保障政策」について特別講義を実施しました。

また、２７日及び２８日に各政党の安全保障政策等について、公明党衆議院議員佐藤茂樹氏、自由民主党衆議院議員山崎拓氏、日本共産党衆議院議員赤嶺政賢氏による講義を実施しました。

・・・・・第７２回「史料公開ニュース」　図書館・・・・・

このコーナーでは、防衛研究所の所蔵史料のうち、公開史料を紹介しています。今月は、今から１０１年前、明治38年５月27、28日の「日本海海戦」に関係した貴重資料として『極秘　明治３７．８年海戦史』をご紹介します。紹介史料の一例は、次のとおりです。

１　「極秘　明治３７．８年海戦史　第1部～第3部　戦紀」

開戦前一般の状況及び開戦から、旅順・仁川のロシア艦隊に対する作戦を経て、日本海海戦及びその後の作戦に至る主要作戦戦闘。

２　「極秘　明治３７．８年海戦史　第7部　医務衛生」

戦闘時医務部員の作業及び戦闘創傷、艦船部隊等の衛生状況、中央の衛生施設及び主な衛生機関等。

３　「極秘　明治３７．８年海戦史　附録写真帖」

最終巻であり、目次7頁と写真157頁からなる。船体、武器の損害状況の写真が多く、技術的・戦術的な分析検討の資料とされたものである。関連写真と共に2004年3月『極秘　日露海戦写真帖』として復刻された。当館では復刻版も所蔵している。

詳しくは、防衛研究所（史料閲覧室）のウェブサイト＜www.nids.go.jp＞、第７１回「史料公開ニュース」をご覧下さい。

※　記事に関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
なお、記事の無断引用はお断りします。
防衛研究所企画室
専用線：８－６７－６５２２、６５８８
外　線：０３－３７１３－５９１２
ＦＡＸ：０３－３７１３－６１４９
E-mail：nidsnews@nids.go.jp
※　防衛研究所ウェブサイト：http://www.nids.go.jp